

平成27年2月5日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

平成27年3月期第3四半期決算概要

	当第3四半期連結会計期間（3ヶ月） （自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）		当第3四半期連結累計期間（9ヶ月） （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	
	億円	%	億円	%
売上高	1,919	100.0	6,089	100.0
半導体売上高	1,774		5,782	
その他売上高	145		307	
営業損益	295	15.3	800	13.1
経常損益	332	17.3	823	13.5
四半期純損益	382	19.9	733	12.0
設備投資額（注②）	72		221	
減価償却費等（注③）	171		500	
研究開発費	199		702	
米ドル為替レート（円）	110		105	
ユーロ為替レート（円）	140		140	

	当第3四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
総資産	8,546
純資産	2,859
自己資本	2,835
自己資本比率（%）	33.2
有利子負債	2,621

（注）①億円未満を四捨五入して表示しております。

②設備投資額は、有形固定資産（生産設備）の発注額を表示しております。

③減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費と長期前払費用償却額を合算した金額を表示しております。

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL http://japan.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役兼CEO (氏名)作田 久男
 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名)遠藤 泰三 (TEL)03(6756)5552
 問合せ先責任者 ケーション部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	608,864	△3.7	79,986	57.9	82,283	90.3	73,320	620.9
26年3月期第3四半期	632,508	5.3	50,667	—	43,244	—	10,171	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 96,543百万円(250.6%) 26年3月期第3四半期 27,539百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	43.98	—
26年3月期第3四半期	12.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	854,596	285,937	33.2
26年3月期	786,002	227,314	27.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 283,475百万円 26年3月期 214,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 詳細は添付資料P. 6をご参照下さい。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	786,000	△5.6	98,000	44.9	98,000	67.2	74,000	—	44.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 詳細は添付資料P. 5をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	1,667,124,490株	26年3月期	1,667,124,490株
27年3月期3Q	2,548株	26年3月期	2,548株
27年3月期3Q	1,667,121,942株	26年3月期3Q	839,849,215株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

当社は、平成27年2月5日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 配当予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(四半期連結損益計算書関係)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(企業結合等関係)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1. 当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の連結業績

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	6,325	6,089	△236	△3.7%
(半導体売上高)	6,050	5,782	△268	△4.4%
(その他売上高)	275	307	31	11.4%
営業損益	507	800	293	57.9%
経常損益	432	823	390	90.3%
四半期純損益	102	733	631	620.9%
米ドル為替レート(円)	98	105	—	—
ユーロ為替レート(円)	130	140	—	—

当第3四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ3.7%減少し6,089億円となりました。自動車や産業機器向け半導体が堅調に推移したことに加え、為替レートが改善したものの、当社が推進している事業の選択と集中により、携帯端末および民生用電子機器向けなどの半導体売上高が減少したことが主な要因であります。また、当第3四半期連結累計期間の半導体売上高については、前第3四半期連結累計期間と比べ4.4%減少し5,782億円となりました。

(営業損益)

当第3四半期連結累計期間の営業損益は800億円の利益となり、前第3四半期連結累計期間と比べ293億円の改善となりました。これは、事業の選択と集中などにより携帯端末および民生用電子機器向けなどの半導体売上高が減少したものの、当社が注力している自動車および産業機器向け半導体が堅調に推移したことや為替レートが改善したことに加え、構造改革施策の実行により売上総利益率などの収益構造が改善したことなどによるものです。

(経常損益)

当第3四半期連結累計期間の経常損益は823億円の利益となりました。これは、為替差益などの営業外収益を71億円計上したことなどにより、営業外損益が23億円の利益となったことによるものです。

(四半期純損益)

当第3四半期連結累計期間の四半期純損益は733億円の利益となり、前第3四半期連結累計期間と比べ631億円の改善となりました。これは、営業損益や経常損益の改善に加え、事業構造改善費用を中心とした特別損失の計上が増加したことや事業譲渡による特別利益を計上したことなどによるものです。

2. 当第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日～平成26年12月31日）の連結業績

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	2,156	1,919	△237	△11.0%
(半導体売上高)	2,076	1,774	△302	△14.6%
(その他売上高)	80	145	65	81.5%
営業損益	300	295	△5	△1.7%
経常損益	293	332	39	13.1%
四半期純損益	230	382	152	66.2%
米ドル為替レート(円)	99	110	—	—
ユーロ為替レート(円)	134	140	—	—

当第3四半期連結会計期間（以下「当第3四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第3四半期の売上高は、前第3四半期連結会計期間（以下「前第3四半期」）と比べ11.0%減少し1,919億円となりました。当社の主要な事業である半導体事業が減少したことによるものです。

(半導体売上高)

当第3四半期の半導体売上高は、前第3四半期と比べ14.6%減少し1,774億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車」、「汎用」という2つのアプリケーション群、および2つのアプリケーション群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<自動車事業>：821億円

自動車事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoC（システム・オン・チップ）を提供しております。

当第3四半期における自動車事業の売上高は、前第3四半期と比べ3.0%増加し821億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上が共に増加したことなどによるものであります。

<汎用事業>：940億円

汎用事業には、産業機器や白物家電など向け半導体を提供する「産業・家電」、複合機などのOA（Office Automation）機器やネットワークインフラなどのICT（Information and Communication Technology）機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体を提供する「汎用製品」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoCを提供しております。

当第3四半期における汎用事業の売上高は、前第3四半期と比べ25.6%減少し940億円となりました。主に「産業・家電」の売上が増加したものの、当社が推進している事業の選択と集中などにより、「OA・ICT」および「汎用製品」において売上が減少したことによるものであります。特に、「汎用製品」においては、中小型パネル向け表示ドライバICを事業対象とする連結子会社の(株)ルネサスエスピードライバの当社が保有する全株式を平成26年10月1日付でSynaptics Holding GmbHに譲渡したため、前第3四半期と比べ売上が減少しました。

<その他半導体事業>：12億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第3四半期におけるその他半導体事業の売上高は、前第3四半期と比べ21.0%減少し12億円となりました。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第3四半期におけるその他売上高は、前第3四半期と比べ81.5%増加し145億円となりました。主に、(株)ルネサスエスピードライバの当社が保有する全株式を平成26年10月1日に譲渡した後も、譲渡先のSynaptics Holding GmbHの販売システムが整備された同年10月末まで、中小型パネル向け表示ドライバICを代行販売したことによるものです。

(営業損益)

当第3四半期の営業損益は295億円の利益となり、前第3四半期と比べ5億円の減少となりました。事業の選択と集中などにより携帯端末および民生用電子機器向けなどの半導体売上高が減少しましたが、構造改革施策の実行や為替レートの改善により売上総利益率などの収益構造が改善したことにより前第3四半期とほぼ同額の営業利益を確保しました。

(経常損益)

当第3四半期の経常損益は332億円の利益となりました。これは、支払利息などの営業外費用を15億円計上した一方、為替差益などの営業外利益を52億円計上したことなどにより営業外損益が37億円の利益となったことによるものです。

(四半期純損益)

当第3四半期の四半期純損益は382億円の利益となり、前第3四半期と比べ152億円の改善となりました。これは、前第3四半期と比べて事業構造改善費用を中心とした特別損失の計上が減少したことや事業譲渡に伴う特別利益を計上したことなどによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)	前四半期比 増(減)
総資産	8,368	8,546	178
純資産	2,486	2,859	373
自己資本	2,336	2,835	499
自己資本比率(%)	27.9	33.2	5.3
有利子負債	2,689	2,621	△68
D/Eレシオ(倍)	1.15	0.93	△0.22

当第3四半期の総資産は8,546億円で、当第2四半期連結会計期間（以下「当第2四半期」）と比べ178億円の増加となりました。これは、当第3四半期において、構造改革などに伴うキャッシュアウトの発生が少なく、フリー・キャッシュ・フローが改善したことにより現金及び預金が増加したことなどによるものです。純資産は2,859億円で、当第2四半期と比べ373億円の増加となりました。これは、当第3四半期において、四半期純利益を382億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、当第2四半期と比べ499億円増加し、自己資本比率は33.2%となりました。また、有利子負債は、当第2四半期と比べ68億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.93倍となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	339	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	72
フリー・キャッシュ・フロー	305	482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104	△95
現金及び現金同等物の期首残高	2,393	2,882
現金及び現金同等物の期末残高	2,660	3,358

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは410億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を433億円計上したことに加え、その中に含まれる減価償却費などの非資金損益項目を調整したことや未払金及び未払費用の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは72億円の収入となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出を63億円計上したものの、事業譲渡による収入を150億円計上したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは482億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは95億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。

<平成27年3月期通期連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回(2/5公表) 予想(b)	786,000	748,000	98,000	98,000	74,000
増減額(b-a)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	833,011	796,790	67,635	58,625	△5,291

平成27年3月期通期の連結業績予想は、平成27年3月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の業績見通しを加算した数値を記載しております。また、平成27年3月期通期の連結業績予想にあたっては、1米ドル108円、1ユーロ140円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

平成27年3月期の配当につきましては、連結業績が当期純利益を計上する見込みであるものの、平成26年3月期に多額の累積損失の状況にあり、当期における累積損失の解消には至らないとの見通しから、当期の期末配当を見送らせていただく予定です。今後とも全社をあげて、累積損失の解消を目指し、配当の再開に向け、収益の改善と業績の安定化に全力を尽くしてまいります。

<平成27年3月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	0円	0円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の100%連結子会社である半導体製品の前工程製造会社(ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株))および後工程製造会社(ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株))の再編に伴うルネサス山形セミコンダクタ(株)他8社の合併による消滅により連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、(株)ルネサスエスピードライバ他2社を株式売却または吸収合併により連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準または期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25,275百万円増加し、利益剰余金が25,074百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,302	336,471
受取手形及び売掛金	82,531	92,161
商品及び製品	47,332	37,799
仕掛品	70,185	64,825
原材料及び貯蔵品	8,538	6,918
未収入金	20,071	15,098
その他	8,049	12,997
貸倒引当金	△101	△117
流動資産合計	503,907	566,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,643	81,005
機械及び装置（純額）	59,564	57,679
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	18,949	17,837
土地	31,197	30,099
建設仮勘定	10,901	8,282
有形固定資産合計	204,254	194,902
無形固定資産		
ソフトウェア	11,722	10,171
その他	23,155	19,906
無形固定資産合計	34,877	30,077
投資その他の資産		
投資有価証券	8,587	9,431
長期前払費用	21,633	36,603
その他	12,745	17,432
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	42,964	63,465
固定資産合計	282,095	288,444
資産合計	786,002	854,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,374	86,910
短期借入金	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,366	7,200
リース債務	2,458	1,134
未払金	41,238	44,968
未払費用	41,663	27,939
未払法人税等	8,631	6,237
製品保証引当金	605	445
事業構造改善引当金	5,142	8,862
偶発損失引当金	993	346
資産除去債務	22	22
その他	3,524	10,792
流動負債合計	201,016	194,855
固定負債		
長期借入金	256,625	248,114
リース債務	6,453	5,632
事業構造改善引当金	4,956	5,027
退職給付に係る負債	57,874	72,414
資産除去債務	4,102	4,946
その他	27,662	37,671
固定負債合計	357,672	373,804
負債合計	558,688	568,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,255	228,255
資本剰余金	525,413	525,413
利益剰余金	△533,106	△484,860
自己株式	△11	△11
株主資本合計	220,551	268,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	637
為替換算調整勘定	△347	18,384
退職給付に係る調整累計額	△6,175	△4,343
その他の包括利益累計額合計	△5,950	14,678
少数株主持分	12,713	2,462
純資産合計	227,314	285,937
負債純資産合計	786,002	854,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	632,508	608,864
売上原価	397,959	368,165
売上総利益	234,549	240,699
販売費及び一般管理費	183,882	160,713
営業利益又は営業損失(△)	50,667	79,986
営業外収益		
受取利息	335	663
受取配当金	50	120
持分法による投資利益	114	184
為替差益	2,338	5,072
その他	856	1,078
営業外収益合計	3,693	7,117
営業外費用		
支払利息	3,691	2,398
退職給付費用	1,423	1,165
株式交付費	2,354	-
その他	3,648	1,257
営業外費用合計	11,116	4,820
経常利益又は経常損失(△)	43,244	82,283
特別利益		
固定資産売却益	312	987
事業譲渡益	※1 15,508	※1 19,754
投資有価証券売却益	79	142
債務免除益	※2 7,636	-
債務消滅益	-	※3 1,694
特別利益合計	23,535	22,577
特別損失		
固定資産売却損	29	131
減損損失	1,685	600
災害による損失	1,321	-
投資有価証券評価損	10	-
事業構造改善費用	※4 38,266	※4 17,531
損害賠償金	17	-
偶発損失引当金繰入額	1,253	262
関係会社清算損	35	498
事業譲渡損	1,598	-
特別損失合計	44,214	19,022
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,565	85,838
法人税等	8,728	10,029
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	13,837	75,809
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,666	2,489
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,171	73,320

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	13,837	75,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	12
為替換算調整勘定	13,402	18,837
退職給付に係る調整額	-	1,835
持分法適用会社に対する持分相当額	35	50
その他の包括利益合計	13,702	20,734
四半期包括利益	27,539	96,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,621	93,948
少数株主に係る四半期包括利益	3,918	2,595

四半期連結損益計算書

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	215,642	191,936
売上原価	131,610	113,366
売上総利益	84,032	78,570
販売費及び一般管理費	54,053	49,110
営業利益又は営業損失(△)	29,979	29,460
営業外収益		
受取利息	158	257
受取配当金	27	97
持分法による投資利益	36	61
為替差益	809	4,317
その他	187	490
営業外収益合計	1,217	5,222
営業外費用		
支払利息	907	812
退職給付費用	475	388
その他	480	293
営業外費用合計	1,862	1,493
経常利益又は経常損失(△)	29,334	33,189
特別利益		
固定資産売却益	63	818
事業譲渡益	※1 15,479	※1 19,754
投資有価証券売却益	6	35
特別利益合計	15,548	20,607
特別損失		
固定資産売却損	4	16
減損損失	124	104
災害による損失	1,321	-
事業構造改善費用	※4 14,417	※4 9,826
偶発損失引当金繰入額	400	22
関係会社清算損	35	498
事業譲渡損	58	-
特別損失合計	16,359	10,466
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	28,523	43,330
法人税等	3,251	5,056
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	25,272	38,274
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,291	72
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,981	38,202

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	25,272	38,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	10
為替換算調整勘定	8,221	10,885
退職給付に係る調整額	-	695
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18
その他の包括利益合計	8,404	11,608
四半期包括利益	33,676	49,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,699	49,883
少数株主に係る四半期包括利益	1,977	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	22,565	85,838
減価償却費	48,367	41,239
長期前払費用償却額	8,514	8,722
減損損失	1,685	600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,497	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△11,415
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	8,655	5,236
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	-	268
受取利息及び受取配当金	△385	△783
受取保険金	△59	△217
支払利息	3,691	2,398
持分法による投資損益(△は益)	△114	△184
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△69	△142
関係会社清算損益(△は益)	35	498
固定資産売却損益(△は益)	△283	△856
株式交付費	2,354	-
債務免除益	△7,636	-
事業構造改善費用	24,621	7,693
事業譲渡損益(△は益)	△13,910	△19,754
売上債権の増減額(△は増加)	1,355	△5,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,860	18,950
未収入金の増減額(△は増加)	728	10,936
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,839	△15,820
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	10,365	△12,476
その他	4,813	△4,456
小計	127,816	110,715
利息及び配当金の受取額	419	826
保険金の受取額	90	217
利息の支払額	△3,722	△2,392
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,247	△5,219
特別退職金の支払額	△44,588	△11,432
和解金の支払額	△405	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,363	92,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,471	△25,761
有形固定資産の売却による収入	503	1,832
無形固定資産の取得による支出	△3,107	△4,686
長期前払費用の取得による支出	△1,986	△2,702
投資有価証券の取得による支出	△405	△536
投資有価証券の売却による収入	601	612
子会社株式の取得による支出	-	△3,200
事業譲渡による収入	19,967	14,992
事業譲渡による支出	△7,953	△448
貸付金の回収による収入	350	700
その他	△944	634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,445	△18,563

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△2,000
長期借入れによる収入	221,789	3,000
長期借入金の返済による支出	△235,119	△7,677
株式の発行による収入	147,646	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,505	△2,180
割賦債務の返済による支出	△8,617	△9,029
その他	△472	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,222	△17,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,153	13,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,293	69,924
現金及び現金同等物の期首残高	77,731	265,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,024	335,821

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業譲渡益

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社の連結子会社の株式およびLTEモデム技術に係る一部資産をBroadcom Corporationへ譲渡したことなどによるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社の連結子会社の株式をSynaptics Holding GmbHへ譲渡したことによるものであります。

※2 債務免除益

当社の債権者である一部の株主との間で合意した一部債務免除による金融支援であります。

※3 債務消滅益

過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことによるものであります。

※4 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実施しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
割増退職金等人件費関係費用	21,843百万円	13,707百万円
減損損失	11,679 "	999 "
その他(※)	4,744 "	2,825 "
計	38,266百万円	17,531百万円

(※)前第3四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、当社の連結子会社の設備の譲渡に伴い計上した損失であります。

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
割増退職金等人件費関係費用	3,912百万円	7,803百万円
減損損失	7,918 "	431 "
その他	2,587 "	1,592 "
計	14,417百万円	9,826百万円

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Synaptics Holding GmbH(以下「シナプティクス ホールディング社」)

(2) 分離した事業の内容

中小型液晶向けドライバ・コントローラ的设计・開発および販売・マーケティングに係る事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は平成25年8月2日に公表した「当社グループが目指す方向性について」の中の1. 事業の選択と集中および2. 構造改革において記載の通り、中長期的に伸びる分野・地域、勝ち抜ける領域を特定し、当社が強みを持ち、競争力が発揮できる自動車(車載制御、車載情報)、産業・ネットワーク(産業・家電、OA・ICT)、汎用という3つの分野に注力すると共に、過去に起こったようなリスク(自然災害や市況の停滞など)が顕在化した場合でも、確実に利益を創出できる体質に向けて必要な構造改革を進めております。

一方、上記注力分野に該当しない表示ドライバICを事業対象とする(株)ルネサスエスピードライバ(以下「RSP」)は、平成20年に合弁会社として独立し、設計・開発に注力すると共に主にファンダリへ生産委託をする事業運営を行い、旺盛なスマートフォン・タブレットPC向け需要に牽引され、好調な業績を続けております。

このような状況の下、当社としては、前述の当社の構造改革の方針に基づき、これまで、当事業に注力し積極的な経営資源の投入を行う譲渡先を検討していました。

今般、Synaptics Incorporated(以下「シナプティクス社」)から、RSPの当社が保有する全株式を取得したいとの申し入れがあり、これを検討した結果、シナプティクス社の子会社であるシナプティクス ホールディング社へ株式を譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成26年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとするRSPの全株式の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡益として認識しております。

移転損益 19,754百万円

※譲渡の対価は譲渡契約の条項に基づいて調整される予定であり、今後、移転損益が変動する可能性があります。

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	29,155百万円
固定資産	14,324 〃
資産合計	43,479百万円
流動負債	15,243百万円
負債合計	15,243百万円

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	38,636百万円
営業利益	7,976 〃

共通支配下の取引等

(当社と当社の連結子会社であるルネサスマバイル㈱との合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサスエレクトロニクス㈱

[被結合企業および対象となった事業の名称]

被結合企業の名称 ルネサスマバイル㈱(以下「RMC」)

被結合企業の事業 携帯機器や車載情報機器向けを中心とするS o Cなどの半導体事業

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、RMCを消滅会社とする吸収合併

(4) その他取引の概要に関する事項

当社が現在進めている構造対策の中の重要な取り組みとして、自動車分野の車載情報機器向け事業の拡大を進める上で、当社へ同事業に係る経営資源を集中し、ソリューション開発力の強化を図ると共に、同事業の経営の効率化を行い収益構造の強化を図るため、RMCを当社に吸収合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。